

JATA

http://www.jata-net.or.jp/ **Communication**

じゃたこみ

10・11

2018年
10月20日発行
vol.140/141

発行 一般社団法人日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通費が関ビル3階
TEL:03-3592-1271 (代表) TEL:03-3592-1244 (広報)
FAX:03-3592-1268

ツーリズムEXPOジャパン2018

大臣会合 「世界で最も選ばれる都市へ」 展示商談会でBtoB機能も強化

テーマ別シンポジウム
内外から参加のツーリズム産業関係者らが論議

ツアーグランプリ2018
国土交通大臣賞にクラブツーリズム

特集

ツーリズムEXPOジャパン2018
「旅の力」を世界の隅々にまで



「旅の力」を世界の隅々まで 世界136カ国・地域から1441企業・団体 来場者数は過去最高の20万人突破

JATAと日本観光振興協会(日観振)、日本政府観光局(JNTO)は9月20日から23日までの4日間にわたり、東京・有明の東京ビッグサイトで「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2018」を開催しました。5回目を迎えた世界最大級の旅の祭典では、第2回TEJ観光大臣会合、各種フォーラム・シンポジウムやセミナー、展示商談会などを実施。世界136カ国・地域と全国47都道府県から1441企業・団体の関係者が参加する一方、会期中の来場者は20万7352人と、初めて20万人を突破して過去最高の規模となりました。



TEJ観光大臣会合の様子。活発な論議が交わされました



田川博己 JATA 会長



石井啓一国土交通大臣

開会式で主催団体を代表して挨拶したJATAの田川博己会長は、2017年における世界の交流人口が13億2000万人に達し、テロや難民問題、保護主義の台頭といった国際ツーリズムへのマイナス要因も働いたにも関わらず、「旅の力」は世界の経済社会に及ぼす影響力を確固たるものとしてきていることを指摘。雇用創出や地方創生への貢献、国際的な相互理解の増進と世界平和の実現にも資するツーリズムが、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に果たす役割は大きいという認識を示しました。

また、田川会長は日本国内で発生する様々な自然災害にも言及し、災害からの復興を支える「旅の力」をツーリズム産業全体として発揮していくことの重要性を訴えています。

日本人の海外旅行者数2000万人達成が目前に迫るとともに、順調な増加が続く訪日外国人旅行者数も4000万人の大会を視野に捉えるなかで、双方向交流6000万人時代を迎えようとしている今、田川会長は「国際観光の牽引役としての『責任』をしっかりと認識して、『旅の力』を世界の隅々まで及ぼすことができるとともに皆さんと力を合わせたい」と語り、「Work for Better World」の実現に向けて取り組む決意を表明しました。

日本を真に世界に 開かれた国に

開会式に来賓として出席した石井啓一国土交通大臣は、2017年に前年比7%増を記録した国際観光旅客数が8年連続でプラス成長を続けていることに加え、「観光は経済だけでなく、社会共生や環境保護、文化・平和安全に大きく貢献するものであり、今後も、この成長を継続させていくことが重要だ」と強調しています。

また、2017年における訪日外国人旅行者数が過去最高の2869万人に達し、旅行消費額も4兆4162億円と、自動車や化学製品の輸出額に次ぐ規模となっていることに言及。同時に「日本人の海外旅行者も、2017年は前年比4.5%増の1788万人となり、明るい兆しが見えてきている」と指摘して、アウトバウンド市場の活性化への期待もにじませています。

石井大臣は政府として観光先進国を目指すうえで、訪日インバウンドの拡大とともに、日本人自身もこれまで以上に積極的に海外へ出かけることが重要と考えていることを表明。「諸外国との双方向の交流により、相互理解を深め、日本を真に世界に開かれた国にしなければならぬ」と語り、海外旅行を活性化させることにも意欲を示しています。

基調講演

持続開発目標が 将来への青写真

「観光で地域創成を」をテーマに掲げた基調講演では、国連世界観光機関（UNWTO）のズラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長と世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）のグロリア・ゲバラ理事長兼CEOが登壇しました。



ズラブ・ポロリカシュヴィリ UNWTO 事務局長

UNWTOのポロリカシュヴィリ事務局長は、国連による「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された17の持続開発目標が「ツーリズムの将来にとつての青写真となる」と指摘。「ツーリズムが経済的責任とより良い生活と機会の提供という役割に欠かせなければならないことを認識する必要がある」と訴え、①イノベーションやテクノロジーへの投資を通じたマイナス影響の管理強化、②イノベーターで雇用を創出している中小旅行会社や起業家の支援、③多くの

良い雇用を創出するためのスキルや実地教育の改善、などに優先的に取り組んでいることを強調しています。

WTTCのゲバラ理事長兼CEOは基調講演で、「チャンスとチャレンジの両方に直面している」という認識を示し、①空港運営や入国管理制度などにおけるテクノロジーの活用、②自然災害をはじめ様々な危機への備えと対策、③将来にわたる持続可能な成長の促進、を重点的な戦略と位置づけ、行政に対しても「住民だけでなく、地域を訪れる旅行者の受け入れも考慮したインフラ整備やエネルギー政策などに取り組むべき」と語りました。

TEJ 観光大臣会合

「世界で最も選ばれる都市」へ

第2回TEJ観光大臣会合には、12カ国からの観光大臣など観光行政トップとUN



グロリア・ゲバラ WTTC 理事長兼 CEO

WTOなど4つの国際観光組織・団体の代表に加え、観光庁の田端浩長官と東京都の小池百合子知事も出席し、持続可能な観光開発の取り組み事例などが報告されました。

フィリピンのベルナデット・ロムロプヤット観光大臣は、「人気の高い観光地ほど、自然環境や文化財への影響が大きくなり、その魅力が損なわれてしまえば、ツーリズムの持続的発展を維持できなくなる」と強調。ボロカイ島を半年間にわたってクローズし、自然環境の回復を図るといった大胆な政策を実施していることを紹介しました。

33万人の人口に対して6倍以上の200万人に及ぶ外国人旅行者を受け入れているアイスランドのソルディス・コルブルン・レイクフォルド・ギルバドッティル観光産業イノベーション大臣は、「地域に負荷がかかりすぎたら観光開発は不可能となる。量より質を求めねば」と訴えています。スーダンのグラハム・アブド・ガー



観光庁の田端浩長官



東京都の小池百合子知事



アイスランドのソルディス・コルブルン・レイクフォルド・ギルバドッティル観光産業イノベーション大臣



スーダンのグラハム・アブド・ガーティル・ダミン観光・古代および野生動物省副大臣

ディル・タミン観光・古代および野生動物省副大臣も、「地域のニーズに応え、自然環境や文化財を保全する適切な開発を進めるには、地域社会の関与が不可欠」と強調しました。

2019年に日本でラグビーワールドカップが開かれるのに続き、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地となる東京都の小池知事は、「さらなるバリアフリーを進めて、共生社会を進展させるチャンスであり、観光資源の多様化にも取り組み、世界で最も選ばれる都市を目指す」と決意を示しました。

地域連携による ブランドづくりで大賞

開会式に続いて行われた第4回「ジャパン・ツーリズム・アワード」の表彰式では、大賞、優秀賞、エクセレント・パートナー賞に加え、DMO推進特別賞、ICT活用特別賞、UNWTO倫理特別賞を受賞された皆さんが登壇して表彰を受けました。

「地域連携DMOによる新たなブランドづくり」「真白き世界に隠された知恵に出会う」で大賞を受賞した一般社団法人雪国観光圏は、雪国文化をブランドの軸として、複数の市町村を回遊する新たな需要の開拓を推進。持続可能な地域経営の取り組み



第4回「ジャパン・ツーリズム・アワード」受賞者の皆さん

みて成果を挙げている点、明確な顧客ターゲットを設定し、顧客ニーズにマッチした商品開発や品質管理などを徹底している点が評価されました。

雪国観光圏の井口智裕代表理事は、「広域での取り組みは大変な困難が伴うものの、100年後も『雪国』でありたいという思いを持ったメンバーを中心に、10年間続けてきたことが雪国観光圏の強みである」と受賞コメントの中で話しています。

ウェルカム・レセプション

石井国交相がTEJに「大きな期待」

「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2018」の参加者・関係者らが一堂に会したウェルカム・レセプションでは、日本政府観光局(JNTO)の清野智理理事長が冒頭で

この夏に日本を見舞った地震と豪雨災害に対する世界各国からの支援に謝意を表明。さらに、来賓として挨拶した石井啓一国土交通大臣は、「国際観光交流には、経済活性化だけでなく、相互理解の促進や外国人目線による地域の魅力再発見という重要な意味がある」と指摘。「海外・国内訪日の旅行関係者が集う世界最大級の旅の祭典であるTEJ2018が、観光先進国の実現に資するものとなることを大いに期待したい」と語っています。

全国旅行業協会(ANTA)会長を務め



JNTOの清野智理理事長



自民党の二階俊博幹事長

る自民党の二階俊博幹事長も会場に駆けつけ、「観光振興のために力を注いでいきたいと考えており、皆さんの協力をお願いしたい」と挨拶しました。

またこのレセプションには菅義偉内閣官房長官からも祝辞が寄せられ、その中で「自然災害から早期に復旧し、多くの人々が日本の津々浦々を訪れ、地域も元気になるよう政府としても全力で取り組んでいく」と強調されています。

主催者会見

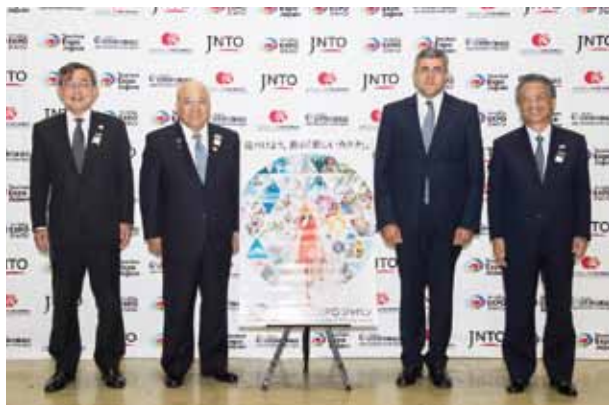
観光交流による地方創生の効果を全国に波及

基調講演に続いて行われた主催者記者会見で、TEJ2018実行委員会の委員長を務める田川博己JATA会長は、「海外・国内訪日の三位一体型総合観光イベントとしての完成形をお見せする」と説明。「観光で地域創生を！」をテーマに掲げるフォーラムの意義や展示商談会による地域への誘客効果を生み出すイベントとする決意などを述べました。また、「観光による災

害復興」がツーリズム産業の果たすべき大きな役割であることにも言及し、被災地への送客が復興への応援になるという考え方を改めて強調しています。

会見に同席した国連世界観光機関(UNWTO)のブラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長は、ツーリズムの発展にテクノロジーやイノベーションを活用することもUNWTOの優先課題となっていることを紹介し、「UNWTOによる具体的な戦略の展開において、日本は必ずや重要なプレーヤーとなっていくだろう」と述べ、TEJの成果にも大きな期待を示しました。

田川会長は、TEJが来年、大阪で開催されることについて、「観光交流による地域創生の効果を全国に波及させたい」と意欲を表明しています。



主催者会見後のフォトセッションに臨む主催3団体トップとポロリカシュヴィリUNWTO事務局長(右から2人目)

ツーリズムEXPOジャパン2018

「旅の力」を世界の隅々にまで
世界136カ国・地域から1441企業・団体 1~2
 ジャパン・ツーリズム・アワード／ウェルカム・レセプション／主催者会見 3

テーマ別シンポジウム 5
 ツーリズム・プロフェッショナル・セミナー&
 アジア・ツーリズム・ビジネス・リーダーズ・フォーラム 6

展示商談会でBtoB機能も強化 7

TEJ2018ブースグランプリ
 大賞は韓国観光公社 8

ツアーグランプリ2018
 国土交通大臣賞にクラブツーリズム 9

フォトレポート 20

アウトバウンド促進協議会通信VOL.16
 JOTC航空会社インタビュー／カンタス航空 10

〈本部・支部活動報告〉
 ・「UNWTO世界観光倫理憲章」署名 11
 ・パリ地方観光局と協力協定に調印 11
 ・日韓共同アピール 12

●要人往来 13

【トピックス】
 新BPSが2019年2月から導入 14

●読み物&マーケティング
 ・添乗員のための旅行医学 95 15
 ・シリーズ:『挑戦』を支えるもの 16
 ・ハイ!こちら消費者相談室 苦情事例に学ぶ⑥
 今回のテーマ:「損害賠償額という迷宮」 17
 ・法務の窓口 第67回 取引先への書面の交付について 18

●中国商談会&TEJ2018 21

●事務局だより 19

表紙写真

「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2018」初日の9月20日、第2回TEJ観光大臣会合が開催され、12カ国の観光大臣や観光行政のトップと観光庁の田端浩長官、東京都の小池百合子知事などが熱い議論を繰り広げました。

「日中平和友好条約締結40周年」ロゴについて

2018年は日中平和友好条約締結40周年という記念すべき年です。当協会では、中国国家観光局などのご協力をいただきながら、「再発見!中国」をテーマに日中両国の観光交流を推進してまいります。引き続き、中国旅行の需要喚起、拡大を推進するためロゴマークを作成しましたのでご活用ください。



<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/kaigai2018c/hn/181231/>

発行 一般社団法人 日本旅行業協会広報室
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
 全日通霞が関ビル3階
 TEL:03-3592-1271(代表) TEL:03-3592-1244(広報)
 FAX:03-3592-1268
<http://www.jata-net.or.jp/>

経営状態が一目瞭然！ 貴社の健全な経営を支えます。

旅行業基幹業務支援システム

symphony Attwo

シンフォニー アトウー

株式会社 ウィ・キャン <http://www.we-can.co.jp/>

本社：東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂Jエリートビル6F /03-3423-2161
 大阪：大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F/06-6390-3321

ツーリズムEXPOジャパン2018

テーマ別シンポジウム

内外から登壇した 旅行産業関係者らが議論

「ツーリズムEXPOジャパン（TEJ）2018」フォーラム&セミナーでは、「海外旅行」「デジタル・マーケティング」「ラグジュアリー・トラベル・マーケット」の各テーマ別シンポジウムが開催され、活発な議論が交わされました。

海外旅行シンポジウム

モデレーター…航空新聞社 石原義郎取締役編集長
パネリスト…ANA総合研究所 稲岡研士取締役副社長／ミキ・ツーリスト 檀原徹典代表取締役社長／ハナツアー 権相錦常務理事

「2030年 双方向交流 9000万人時代」に向け、日本人アウトバウンド市場の潜在力について確認する」をテーマに掲げたシンポジウムで

は、基調講演「日本人アウトバウンド市場の潜在力について確認する」をテーマに掲げたシンポジウムで



海外旅行シンポジウムの登壇者

航空新聞社石原取締役編集長

トバウンド市場の展望「アウトバウンド拡大がインバウンドの成長を促す」で稲岡氏が登壇し、アウトバウンドの拡大を実現していくためには、日本市場での供給航空座席の増加、AIをはじめとする先端技術の活用、デスティネーションとしての近隣諸国の活性化などがポイントになるという見方を示しました。

同氏もパネリストに加わったパネルディスカッションでは、檀原氏が創業以来の主要市場である欧州に加えてアジア市場への取り組みも強化している事業展開も踏まえ、「日本の旅行業界でもLCCの活用を進めれば、アウトバウンド需要の拡大も加速する」と訴えました。権氏も「LCCを積極的に利用して販売の拡大を図る」重要性を指摘すると同時に、滑走路の延長や空港施設の拡充、空港運営時間の弾力的運用などを通じて地方空港への国際路線誘致を推進することもインテという考え方を示しています。

デジタル・マーケティング・シンポジウム

モデレーター…トラベルボイス 鶴本浩司代表取締役社長
パネリスト…日本政府観光局（JNTO） デジタル・マーケティング室 吉田憲司室長／エクスペディア ホールディング地方創生推進室 谷口紀泰室長／トリップアドバイザー 牧野友衛代表取締役／下呂温泉観光協会 瀧康洋会長

「ICTを活用した観光地域づくりのあるべき姿を考える」をテーマに掲げたシンポジウムでは、JNTOに携ったシンポジウムでは、JNTOのコモの執行役員で法人ビジネス本部IoTビジネス部長を務める谷直樹氏が基調講演を行い、AIタクシーやAI運行バスなどの事例を紹介。利用者のデータに基づく予測による移動最適化が利用者増加と混雑緩和に役立っていることから、今後は、AIなどを活用したインベシ

ンが観光利用用途のみならず、生活利用用途としても地域の活性化をもたらすという見通しを明らかにしま



デジタル・マーケティング・シンポジウムの様子



トラベルボイス 鶴本代表取締役社長

ラグジュアリー・トラベル・マーケット・シンポジウム

モデレーター…日本政府観光局（JNTO） 柏木隆久理事
パネリスト…クリル・プリヴェ 高野雅臣創業者&CEO／Intheory 村木智裕代表取締役（せとうち観光推進機構 外部人材アドバイザー）／レ・クレドールジャパン 今泉愛子バイスプレジデント（グラランドハイアット東京 チーフコンシェルジュ）

「ラグジュアリー・トラベルの訪日促進に向けて」をテーマとしたシンポジウムでは、柏木氏が基調講演で「消

費額の大きさが注目される富裕層は、新たなトレンドセッターにもなり得る」という見方を示しました。

パネルディスカッションでは、「富裕層」という言葉で括られるラグジュアリー市場について、金に糸目をつけない「オールラグジュアリー」、優先順位を意識する「セレクトイブラグジュアリー」、快適性の高さを求める「クラシックラグジュアリー」、本物体験を志向する「モダンラグジュアリー」といったセグメントが混在していることに着目し、議論が進められています。

高野氏が「アラブ系はオールラグジュアリーが主流で、MBA取得者の多い欧米系はセレクトタイプ」と地域特性を指摘する一方、今泉氏は、日本市場での課題として「言葉と交通に不安感を持つ傾向があること」を紹介。村木氏は、今後の役割が期待されているDMOの立場から、その経験も踏まえて「点を固めたうえで面を広げていくのがDMO」と語り、その役割を強調しました。



ラグジュアリー・トラベル・マーケット・シンポジウム



JNTO 柏木理事

ツーリズムEXPOジャパン2018

ツーリズム・プロフェッショナル・セミナー& アジア・ツーリズム・ビジネス・リーダーズ・フォーラム

ツーリズム・プロフェッショナル・セミナー

55セミナーに約3000人が参加

「ツーリズムEXPOジャパン2018」会期中の9月20日・21日、業界日限定プログラムとして「ツーリズム・プロフェッショナル・セミナー」が実施されました。業界関係者の経験値に深みや厚みを加えるべく企画されたセミナーは55にも及び、約3000人が参加しました。

「自然」×「文化」×「スポーツ」の融合による観光先進国への挑戦！

地元主導の動きを行政がサポート

観光庁、環境省、文化庁、スポーツ庁の4省庁合同で初めて行われた今回のセミナーでは、「文化」「自然」「スポーツ」の3つの要素を地域固有のストーリーに掛け合わせることで、「地域の活性化」「ビジネスチャンスの創出」につながっていくといった可能性が示されました。

また、各地の事例の紹介も行われました。一般社団法人しまなみジャンの合田省一郎専務理事は、尾道と今治という瀬戸内海を挟んだ広域連携の成果を強調。一般社団法人信州いいま観光局の柴田さほりインバウンド推進室長は、北陸新幹線延伸を受けた9市町村による広域PRの取り組みを紹介。伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議

環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室の谷垣佐智子室長補佐は、「日本の国立公園は暮ら

しの中にあるのが特徴」と指摘。「地域が元気でなければ国立公園は成り立たない」と訴え、「物語のある自然」をアピールしていく考えを明らかにしています。

会の江崎貴久会長は、国立公園の自然を生かした海女体験などのプログラムを約40社が提供し、地域資源の活用が進んでいると指摘しました。

JATAインバウンドシナジウム／文化庁、環境省の挑戦！「COOLな日本の宝 日本遺産、国立公園で観光先進国を目指す」

文化財・自然資源の活用による保全の時代へ

モテレーターを務めた松本大学の佐藤博康名誉教授は、文化庁や環境省が文化財や自然資源の保存保全や維持を図るために、利活用を通しての価値観の共有が求められる時代になったと指摘。文化庁の豊城浩行文化財鑑査官は、「文化財や建造物を大切に過ぎて、地域に溶け込んでいなかった」と振り返り、「利活用を通じ地域と融合した魅力の再発信を」と語りました。

け、千葉市経済農政局経済部観光プロモーション課の小亀さおり氏は、

千葉市でインバウンド政策「ムスリムと友達になろう大作戦」を実施し、同市に滞在するムスリム系の人々が165%増加したことを紹介。さらに神田外語大学の市川透国際交流課長は、産官学課題解決型のマレ

持続可能な発展を目指し 活発なデイスカッション

「持続可能な観光」がアジアが世界をリードする「3カ年テーマ」のアジア・ツーリズム・ビジネス・リーダーズ・フォーラムは、「観光ビジネスと地域の調和に向けたツーリズムのマネジメント」を今年のテーマとし、パネルディスカッションを行いました。

双方向の交流拡大と若者のアウトバウンド活性化 「千葉×マレーシア連携事業」

「多民族共生社会」を現地研修で学ぶ

マレーシア政府観光局の徳永誠マーケティングマネージャーは、訪日インバウンドの急激な拡大により交流人口が増える中で、多民族共生社会としての日本が問われていると指摘。千葉市と協働モデルを探り、「民族・言語宗教など様々な価値観の共生するマレーシアへの研修旅行を実施した」と説明。これを受

シア研修について、語学だけではなく、現地の学生と交流しながらビジネスを学び、研究活動を行う意義を強調しています。研修に参加した学生たちも、「互いの文化を尊重して共存する多民族社会に感動した」と発表。「物事を多面的に見ることの大切さ」をアピールしました。

的な成長を支える」モテレーター・グレアム・ミラー教授は、パネリスト・マレーシア観光芸術文化省ダトウ・ラシナイ・ハスアラ事務次官／グローバル・ヒマヤラ・エクスディン／パラス・ルーンバ創設者兼CEO／気仙沼商工会議所菅原昭彦会頭

総合モテレーターを務めた高松氏は、総括セッションで、「地域に育まれる調和と誇りによる観光の継続的発展こそ、持続可能な観光の大きなメリット」と強調。ミラー教授は、各セッションで報告された共通事例が「地域の目指すビジョンが明白」であることに言及し、「若年層の雇用や流出人口の圧縮など、地域の最も重要な課題から取り組むべき」と指摘しました。ハーディCEOは、マイクロ・プラスチックによる海洋汚染の個別事例を取り上げ、「PATAに

としては深刻な問題で、官民協力や学校での啓発活動など、危急の対策が必要」と訴えています。

アジア・ツーリズム・ビジネス・リーダーズ・フォーラム

- 基調講演
テーマ：「サステナブル・ツーリズムの世界的な最新動向と課題」
登壇者：グレアム・ミラー教授（和歌山大学 特別主幹教授、国際観光学術研究センター 副センター長）
／英国サリー大学 文学部・人文学部 学部長
- セッション1
テーマ：「持続可能性に向けたツーリズムのマネジメント」
観光地への過密を管理し、持続可能な観光のメリットを最大化するには？
モテレーター：JTB総合研究所 高松正人 上席研究理事
パネリスト：門川大作 京都市長
／西日本鉄道自動車事業本部 安田堅太郎 営業企画部長
／太平洋アジア観光協会（PATA） マリオ・ハーディ CEO
- セッション2
テーマ：「ツーリズム・ビジネスと地域社会の暮らしやすさ」
ツーリズム・ビジネスが地域社会の持続



アジア・ツーリズム・ビジネス・リーダーズ・フォーラムの様子

前年上回る商談件数

展示商談会でB to B機能も強化

「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2018」の商談会は、今年からバイヤーとセラーが各出展ブースで商談を行う展示商談会に一本化されました。アポイントメントマッチングシステムの精度も高まって、B to B機能も強化された展示商談会では、登録されたバイヤー数とセラー数、商談件数はそれぞれ、414人(前年比32%増)、890人(同31%増)、7450件(同8%増)と、いずれも前年実績を上回りました。

臨場感の伴う商談が可能に

日本旅行の赤い風船東日本営業部で商品企画などを担当している笹谷将樹氏は、展示商談会について、「アピールしたい素材や情報などがブースに用意されており、映



広域で出展している集合ブースでは、展示商談会のテーブルを設置するケースも

像や写真などを見ながら話ができるので、デスクで行う商談に比べ臨場感を伴って話

ができた」と評価。所属チームが首都圏近郊エリアを所管しているため、群馬茨城栃木の3県が集会的に出展した北関東のブースにも立ち寄るなど、関東地域を中心に商

談を行いました。

「メインで担当している栃木県では、那須町の担当者と話させてもらっている時に、ホテルやバス会社など4業者くらしいの皆さんと一緒に商談をされるケースもあり、いつもと違う形で新たな提案をいただくこともできた」(日本旅行笹谷氏)

担当者一人ずつと話す時間は短くなったものの、派生的な展開も多かったことから、「今後のビジネスの導線づくりという意味合いでも、一定の効果があると思う」と指摘しています。

商談時に派生的な広がりも

大阪から参加したトラベルギャラリー本社営業所の須崎佳那子氏は、今年の展示商談会について、「バイヤーからも細かいリクエストができるアポイントメントマッチングの仕組みは、個人的には非常に良かったと思う」と語り、「同じ国が重なったりした場合には、片方を取り消せるので、様々な国のいろいろなサプライヤーと幅広く会うことができた」と振り返っています。

「海外のコンベンションなどでは、商談相手の日本市場に対する関心が薄いケースもあるが、TEJに参加するサプライヤーは、日本でのビジネス展開に強い意欲を持ち、日本人旅行者への理解も深く、世界各国のサプライヤーの中から希望するプロフィールの相手や興味のある商材に精度の高い効率的なアプローチをワンストップでできる貴重な場となっている」(トラベルギャラリー須崎氏)

さらに、須崎氏は、「ブースで話をする展

示商談会では、このテーマなら詳しい関係者がこのブースにいるとか、説明したホテルはあのブースとか、その場で派生的に紹介してもらえるので、予想以上の成果が得られた」と強調しています。

質量両面での拡充にも期待

また、九州の旅行会社から参加した中堅男性社員は、「海外と国内の両方を担当しており、2対8くらいの割合で国内を中心に回ったが、商談の相手はツーリズム関連の事業者よりも、地域における課題解決のソリューションを提供する周辺事業者の方が多かった」と述懐。国内の各地で観光を通じた地域振興の取り組みが進むなかで、従来のように旅行商品を企画・造成・販売したり、団体旅行のセールスなどを通じて地域への送客を図るだけでなく、多種多様な課題への対策を旅行会社の視点やノウハウスキルに基づいて提案し、解決への道筋で新たな旅行市場の開発や、旅行需要の創造が伴うビジネスモデルも視野に入ってきているようです。



展示商談会ではブースに用意された豊富な資料類もフルに活用

日本経済新聞社との共催によるインバウンド・観光ビジネス総合展も今年で2回目となりましたが、展示商談会に参加するサプライヤー側の質量両面での拡充もさらに進むことが期待されています。

TEJ2018ブースグランプリ 大賞は韓国観光公社



「#だけじゃない韓国」をテーマに展開した韓国ブース

「ツーリズムEXPOジャパン(T E J)2018」の主催団体であるJATA、日本観光振興協会、日本政府観光局(JNTO)は、9月23日に開催されたT E J2018の閉会式でT E J2018ブースグランプリの各賞を発表しました。ブースグランプリは、来場者と関係者、出展者から

の投票により、各出展ブースの中から展示会を盛り上げたブースを選出し、表彰するものです。グランプリ1、準グランプリ3、特別賞1の全5団体を選出され、受賞団体には賞状と記念盾に加えて、来年のT E J2019でのブースが提供されました。

T E J2018ブースグランプリの

大賞に輝いたのは韓国観光公社で、「#だけじゃない韓国」をテーマに、地方観光や文化遺産、食、伝統文化体験、韓流、医療観光などをテーマ別に展開して、「さらに進化した韓国」の魅力を紹介すると同時に、体験コーナーでは韓方石鹸作りや伝統工芸品絵付けなどのコンテンツ

ツを用意し、来場者に多様で豊富な情報を与えたことなどが評価されました。

大賞に輝いた韓国観光公社は「業界日には商談専用スペースを設け、商談に集中できる雰囲気作りに努める一方、一般日ではテーマ毎に韓国の新しい魅力を伝えられるよう努力したことが受賞につながったと思います」とコメントしています。

準グランプリと特別賞の受賞者は、次の通りです。

大賞に輝いたのは韓国観光公社で、「#だけじゃない韓国」をテーマに、地方観光や文化遺産、食、伝統文化体験、韓流、医療観光などをテーマ別に展開して、「さらに進化した韓国」の魅力を紹介すると同時に、体験コーナーでは韓方石鹸作りや伝統工芸品絵付けなどのコンテンツ

- ◎準グランプリⅡ 一般財団法人沖縄コンベンションビューロー
- ◎準グランプリⅢ ハワイ州観光局
- ◎準グランプリⅣ ワンダフルセトウチ/ DISCOVER WEST
- ◎特別賞Ⅱ ミッキーネット

連携協議会



試着体験や韓国茶の試飲、韓流スターの写真を飾るなど工夫を重ね、連日多くの来場者で賑わいました



ハワイの風が体感できる特殊効果と「Hawaii 4DX ライド」のアトラクションを展開



沖縄美ら海水族館を再現した展示が目を引きました



瀬戸内圏内の各自治体が集結した連合体。中国地方の5県と連携し地域の魅力を発信

多くの来場者で賑わった「テーマ別ゾーン」

「見つけよう。旅の『新しいカタチ』。『創ろう。ツーリズムの『新しいカタチ』。』をテーマに掲げたT E J2018では、国内展示会場で全国各地に広がる「新しいツーリズムのカタチ」にスポットを当て、「産業観光」「スポーツ」などのテーマゾーンが設定されました。また、海外展示会場でも「リゾートウェディング」「アドベンチャーツーリズム」「留学」などのテーマゾーンを設け、旅のプロならではの視点から旅やツーリズムの「新しいカタチ」を見える化する工夫が凝らされました。会期中に過去最高の20万人以上の来場者を集めたT E J2018を通して、新たなアプローチから海外旅行と国内・訪日旅行の魅力が4日間にわたって発信され、大きな賑わいを生み出しています。



リゾートウェディングのブース



日本酒蔵ツーリズムのブース



ツアーグランプリ2018



プレゼンターとともにステージ上で記念撮影する受賞者の皆さん

ツアーグランプリ2018 国土交通大臣賞はクラブツーリズムが受賞

JATAは9月22日、ツーリズムEXPOジャパン2018の会場で「ツアーグランプリ2018」の表彰式を開催しました。旅行業における企画力とマーケティング力の向上、「観光立国」の施策に寄与することを目指し、海外旅行・国内旅行・訪日旅行で最も優れた企画旅行を表彰するもので、今年度は、応募総数111件の中から、国土交通大臣賞に輝いたクラブツーリズムをはじめ、7社9ツアーが各賞を受賞しました。

国土交通大臣賞

絶景・秘境の旅 Grande 25周年記念企画 癒しの楽園 南インド8日間
クラブツーリズム 海外テーマ旅行センター 鈴木良沙氏

「添乗で何度か訪れた南インドは、北インドのほかの地域とはまったく異なる魅力があり、リピーターにも初めての方にも満足していただけるツアーが作成できると考えました。パンフレットでは、ディープなインドになりすぎないように工夫もして、すでに1000人以上に参加していただいています。さらに新しいインドの深堀りも進め、魅力のある旅を造成していきたいと思います」



国土交通大臣賞を受賞したクラブツーリズムの海外テーマ旅行センター・鈴木良沙氏

観光庁長官賞(海外旅行部門)

グリーンラインを越えて北キプロスまで訪問 キプロス1カ国周遊 6日間
クラブツーリズム 海外テーマ旅行センター 山西勇輝氏



観光庁長官賞(海外旅行部門)を受賞したクラブツーリズムの海外テーマ旅行センター・山西勇輝氏

観光庁長官賞(国内・訪日旅行部門)

日本旅百景スペシャルナイト「蝶々夫人の夜会」ウィーンの調べ in 厳島神社
ワールド航空サービス 国内旅行部門 大石橋弘明氏



観光庁長官賞(国内・訪日旅行部門)を受賞したワールド航空サービスの国内旅行部門・大石橋弘明氏

海外旅行部門／パッケージ旅行部門グランプリ

日本航空国際線往復直行便利! 絶景列車で巡るアメリカの旅 9日間/阪急交通社 企画旅行事業本部 東日本営業本部 メディア営業三部 海外営業二課 小貫 進氏

海外旅行部門／デスティネーション開発部門グランプリ

ベトナム航空 チャーター便で行く! 楽園リゾート フーコック島 5日間
JTB 海外仕入商品事業部 アジア部 楠山賀英氏

海外旅行部門／SIT部門 グランプリ

カンボジアの小学校で花火大会! 子ども達に笑顔と感動を届ける 5日間 エイチ・アイ・エス 法人旅行営業本部 関東法人営業グループ ソーシャルソリューション事業チーム スタディツアーデスク 百瀬 創氏

海外旅行部門／審査員特別賞

ベールに包まれた絶景・龍州丹霞、雨盆大峡谷と世界最大の黄色い瀑布・壺口瀑布の旅 日本橋トラベラーズクラブ 営業部 孫 健氏

国内・訪日旅行部門グランプリ

～通常は運行していない貨物線を走行～お座敷列車「宴」で行く【貨物線の旅】 クラブツーリズム JR販売センター 大塚雅士氏

国内・訪日旅行部門／審査員特別賞

JOYFUL TRAINS
びゅうトラベルサービス 訪日旅行部 小川和洋氏

海外卒業旅行企画コンテスト2018 GPは九州国際大学・アプロフォンディ

JATAはツーリズムEXPOジャパン2018の9月21日、「海外卒業旅行企画コンテスト2018」の公開プレゼンテーションを実施し、最優秀作品に贈られるグランプリをはじめ、優秀賞、審査員特別賞を決定して表彰を行いました。テーマは「地元空港出発」学生と旅行会社でつくる「海外企画旅行」で、応募総数217件のうち4件が各賞を受賞しています。

グランプリ 九州国際大学 現代ビジネス学部地域経済学科 アプロフォンディ 車いす学生に翼の旅を届けたい。～ベガス・ポヤージュ～ 協力:西鉄旅行

優秀賞 明治大学 国際日本学部 チームだんちゃく #女子力男子 ～韓国で叶える男の夢～ 協力:近畿日本ツーリスト首都圏

優秀賞 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 SDM研究科 さいごを祝うはじまりの旅 in 神秘的の国ネパール 協力:阪急交通社

査員特別賞 東京観光専門学校 旅行学科 Q GROUP 人生が変わるけど、年号が変わるけど、マヤ文明はずっとそこにある 協力:JT B



グランプリを受賞した九州国際大学 現代ビジネス学部地域経済学科の皆さん

TEJ2018で「海外教養講座」

一般日に展示会場で実施

JATAアウトバウンド促進協議会（JOTC）は、9月20日から23日まで東京・有明の東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン（TEJ）2018」の一般日である22・23日の両日に「海外教養講座」を実施しました。

同講座は、新たな海外旅行需要の喚起や若者の海外旅行活性化などを目指しています。

22日には、広島経済大学の濱口博行教授が「スポーツは世界へのパスポート」



一般公開日に開催された教養講座の一コマ。大勢の消費者が集まり熱心に耳を傾けていました

をテーマに、サッカービジネスを通じて訪問したアフリカ大陸や南米での体験・発見・魅力などについて、2回にわたって講演。電通入社後、日本サッカー協会に出身し、2002年の日韓ワールドカップ開催で日本招致委員会事務局国際部長として世界中を駆け巡って誘致活動を行った経験に基づいて、世界規模のスポーツメガイイベントが持つ意義などを説明しました。

また、名古屋工業大学の若山滋名誉教授も「ヨーロッパの建築から文化を考える旅」と題して、1回目は「南から北へ・地中海の都市の文化とゲルマンの森の文化」、2回目は「西から東へ・外洋の文化と内陸の文化」をテーマに講演を行っています。若山名誉教授は、建築家・批評家・工学博士・二級建築士と多彩に活動しており、その豊富な知識と経験を語りました。

23日は、駒澤大学の大城道則教授が登壇し、「古代エジプト文化について」「ピラミッドを巡る謎について」と題して講演。初めてエジプトを訪問する人に向けて、美術・宗教・死生観を紹介しながら説明する一方、エジプトを訪問した経験がある人には、最新の学術情報も取り入れて解説しました。

JOTC・航空会社インタビュー 第3回

カンタス航空／荻野雅史日本支社長



輸送力強化で需要拡大と市場開発に期待

2017年に日本就航70年を迎えたカンタス航空（QF）。成田・羽田・関西の3空港からオーストラリア各都市への輸送力を強化し、日豪間の双方向交流拡大を目指すQFの荻野雅史日本支社長にお話をうかがいました。

—日本市場での需要拡大に向けた取り組みについて、お聞かせください。

荻野 一つ目は、ここ数年における日本からのアウトバウンド拡大を受けた輸送力強化などの取り組みが挙げられるかと思えます。成田／シドニー線を羽田／シドニー線に切り替えたのをはじめ、ブリスベン線とメルボルン線の開設に続き、昨年は関空／シドニー線に就航し、一定の供給増を図ることができました。関空からは長期間フライトがなかったため、デスティネーションとしての認知度を高めるために、オーストラリア政府観光局や大使館、関空と連携してプロモーションも強化しました。

二つ目は、日本の旅行会社によるデスティネーションキャンペーンと、オーストラリア外務省と大使館による、日本でのグローバル・プロモーションである「オーストラリアNOW」の展開が2018年に重なったことで、オーストラリア全体をプロモーションしていくうえでの良い追い風となり、うまく認知度向上につながっています。

—QFならではの強みとは。

荻野 日本からの出発地点として、成田・羽田・関西の3空

港があり、エコノミークラスの座席数については、成田発が269席、羽田発が270席となっていることから、修学旅行やインセンティブ旅行などの大型団体にもしっかり取り組める点が、一つ目の強みです。また、日本国内ではジェットスター・ジャパンと日本航空による連携を通じたネットワーク、オーストラリア国内ではQFが最大のネットワークを展開しており、国内線と国際線のコンビネーションを活用することも可能です。もう一つ、燃油サーチャージがないことも、流通面では大きなポイントかと思っておりますので、販売につなげていただければと思います。

—旅行会社の皆さんに強調されたいことは。

荻野 12月から関空／シドニー線を週4便に増便します。関空／シドニー線は2年目に入りましたが、ぜひ販売を強化していただきたい。地方市場の開発は、アウトバウンド全体の拡大にも資するものですから、積極的な展開を期待しています。

カンタス航空（予約センター）

TEL0120-700-726

※インタビューの全文はJOTCのホームページ
(<http://www.jata-net.or.jp/outbound/>)でお読みいただけます

「UNWTO世界観光倫理憲章」 JATA理事会社2社が署名

「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2018」が開幕した9月20日、東京コンファレンスセンター・有明で、「UNWTO(国連世界観光機関)世界観光倫理憲章」への署名式が開かれ、田端観光庁長官の立ち合いのもとアサヒトラベルインターナショナルと東武トップツアーズが署名を行いました。

世界観光倫理憲章は1999年に開催された第13回UNWTO総会で承認されたもので、環境や文化遺産、社会に与える

潜在的な悪影響を最小限にとどめながら、観光の発展を最大限に引き出すことを目的としています。各国政府やツーリズム産業、地域社会、旅行会社など全てのステークホルダーが責任ある持続可能な観光を実現するための規範となるものです。

UNWTOでは2011年から「民間部門による世界観光倫理憲章への誓約」をはじめ、民間企業・団体がこのコミットメントに署名することで、それぞれの企業・団体による社会的責任(CSR)を通じて、より持続可能な観光開発を実践し、促進することを目指しています。

2018年8月時点で、世界の73カ国・5地域、3つの国際組織から553の企業と団体が世界観光倫理憲章に署名。日本では2014年9月に、JATA会員6社をはじめ、JATAを含む12企業・団体が署名し、41番目の署名国となりました。

UNWTOのズラブ・ポロリカシユヴィリ事務局長は、「世界観光倫理憲章をめぐる動きはすでに大きな進展をみているが、その目的を達成するためには実際の現場でツーリズム産業に携わっている民間

部門によるコミットメントが求められており、民間によるモラルや倫理への信頼がなければ、ツーリズムは真に倫理的になることはできない」と指摘。「日本の主要旅行会社が

パリ地方観光局と協力協定に調印 相互業務連携と経済発展貢献も

JATAアウトバウンド促進協議会(JOTC)は9月19日、フランスのパリ地方観光局と協力協定に調印しました。

JOTCは協力協定に基づいて、2017年に約4800万人の旅行者が訪れ、世界第1位の観光デスクティネイションとなったパリ地方との間で、相互協力と交流促進、パリ地方への日本人旅行者の拡大など、観光面で相互に業務連携を図り、経済発展への貢献も目指します。

パリ地方観光局は3年ほど前からJATAとの緊密な連携を通じて、日本からパリ地方への送客促進に取り組んできました。同観光局は、ツアーオペレーターや旅行会社、JATA会員会社、フランス観光開発機構と協力しながら、様々な施策をフランスと日本の双方で実施してきました。

9月20日から23日までの4日間にわたり開催されたTEJ2018にも、パリと周辺の旅行関連企業や団体など14者が参加して、業界関係者と一般消費者にフランスの魅力をアピールしました。

署名を行うことで、倫理スタンダードの堅持が公に宣言される」と力説し、JATA正会員2社による署名を高く評価しています。

会長は協力協定について、「このパートナーシップは強い信頼のメッセージを発信するもので、観光業界だけでなく一般旅行者にも向けられている」ことを強調。2016年の

JATAによる訪仏使節団派遣などが、その後の需要回復の礎となったことに言及し、「2018年の上半期も日本人旅行者は前年比17%の増加を記録しており、日仏間における旅行業の関係はこれからも発展していくだろう」と語り、今後への強い期待を示しています。



(左から) クリスチャン・マンティ フランス観光開発機構総裁、菊間潤吾 JATA 副会長、エリック・ジュヌメートル パリ地方観光局会長、ローラン・ピック駐日フランス大使



調印式で署名を行ったアサヒトラベルインターナショナルの福田叙久代表取締役会長(中央)と東武トップツアーズの坂巻伸昭代表取締役社長(右から2人目)を囲むポロリカシユヴィリUNWTO事務局長(右端)、観光庁の田端浩長官(左から2人目)、UNWTO駐日事務所の本保芳明代表(左端)

観光庁・田端長官が同席 日韓観光「共同緊急アピール」

JATAと日本政府観光局(JNTO)、韓国旅行業協会(KATA)は9月20日、「ツーリズムEXPOジャパン2018」会場内で「日韓観光交流拡大に向けた共同緊急アピール」の署名式と発表会見を行い、観光庁の田端浩長官も同席しました。

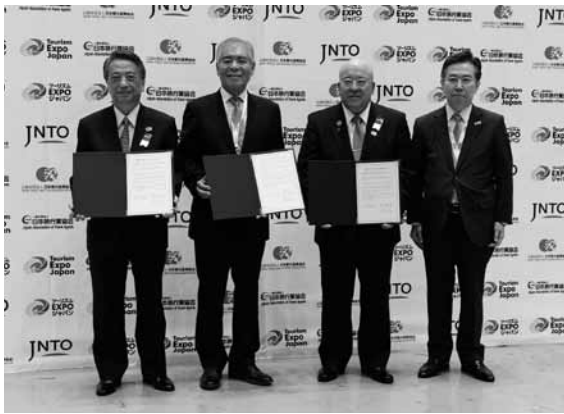
6月以降に相次いで発生した国内での自然災害による影響で、訪日韓国旅行者数が7月に約2年ぶりに前年同月比マイナスを記録しています。今回の共同緊急アピールは、訪日韓国旅行者数の減少を食い止める、その回復を早急に測ることで、日韓双方が掲げる「日韓相互交流1000万人」の目標を確実に達成するため、観光庁が日韓

の観光関係者に働きかけた結果、JATAとJNTO、KATAの三者によって発表されることになったものです。

共同緊急アピールには、航空会社との共同プロモーションによる日韓旅行商品の販売促進や双方の消費者への働きかけ、被災地域への旅行需要の早期回復に向けた両国観光関係者間による情報の収集や提供のための協力体制の強化を直ちに行うこと、などが盛り込まれています。

JATAの田川博己会長は、「日韓における観光交流は政治問題や自然災害の影響を受けてきているが、KATAとの相互協力によって需要回復を図ってきている」と語る。同時に、ツーリズムを通じた自然災害による被災からの復興が国際的にも大きなテーマとなっているという認識を示して、「復興支援は旅行業の大きな役割であり、今後日韓観光交流の拡大に向けて努力したい」と決意を表明。KATAの梁武承会長も、「日韓相互交流1000万人の実現に向けてJATAとの協力を進め、目標の実現を目指したい」と考えを強調しました。

JNTOの清野智理事長は、「正確な情報発信を継続し、共同広告や日本向け旅行商品の促進を支援する施策を強化していく」方針を明らかにしています。



左より JNTO 清野智理事長、KATA 梁武承会長、JATA 田川博己会長、観光庁の田端浩長官

北海道支部

- 9月18日 海外旅行委員会
- 10月3日 食と農の現地研修旅行
- 10月4日 訪日旅行委員会
- 10月18日 旅公協秋季公正競争規約説明会

東北支部

- 9月12日 海外教育旅行セミナー in 山形
- 9月26日 海外教育旅行セミナー in 福島
- 10月1日 次年度内定者合同セミナー (於 仙台国際空港)
- 10月4日 旅公協秋季公正競争規約説明会
- 10月10日 幹事会

関東支部

- 9月14日 総務委員会
- 9月21日 幹事会
- 9月21日 LADY JATA委員会
- 10月13日～16日 海外旅行委員会(台湾視察旅行)

中部支部

- 9月13日 貸切バス運賃セミナー
- 10月12日 旅公協秋季公正競争規約説明会
- 10月17日 総務委員会・消費相談委員会
- 10月18日 幹事会

関西支部

- 9月10～12日 国内旅行委員会(北海道研修旅行)

- 9月20日 消費者相談委員会
- 9月21日 合同委員会(海外旅行・国内旅行インバウンドツーリズム)
- 9月26日 総務委員会
- 10月4日 海外旅行委員会
- 10月16日 旅公協秋季公正競争規約説明会
- 10月20日 環境保全活動

中四国支部

- 9月11日 役員会
- 9月20日 幹事会
- 10月13日 環境保全活動(広島空港近隣清掃)

九州支部

- 9月19日 実務委員会
- 9月19日 熊本城復興支援金贈呈式
- 9月28日 海外旅行委員会第3回福岡市アウトバウンド検討会
- 9月29日 教育研修委員会主幹・第3回寺子屋JATA
- 10月4日～5日 消費者相談委員会
- 10月17日 総務委員会
- 10月19日 消費者相談委員会・苦情委対策セミナー
- 10月20日 海外・国内・地区委員会福岡地区委員会による合同委員会

沖縄支部

- 9月26日 支部幹事会
- 9月26日 インバウンド委員会
- 10月17日 幹事会

要人往来

4月19日～9月21日

ヨーロッパ、アジア、アフリカ、中近東、北中米。今年もツーリズムEXPOジャパンに合わせて世界各地から多くの賓客が来日し、JATAの役員と顔を合わせました。今号、次号と2回に分けてご紹介いたします。



ジム・ジョーンズ
英国ノースウェールズツーリズム
マネージング・ダイレクター
(9月21日・菊間副会長を訪問)



ロス・バーチ
ハワイ島観光局・局長
(7月19日・志村理事長を訪問)



アンゲロス・ロイゾウ
キプロス政府観光局会長
(9月21日・菊間副会長を訪問)



**スティーブン・イングラン
ド・ホール** ニュージーラ
ンド政府観光局局長
(7月26日・菊間副会長を訪問)



サンティ・チュディントラ
タイ政府観光庁副総裁 国際マー
ケティング・アジア南太平洋担当
(9月21日・田川会長を訪問)



アルディ・ヘルマワン イン
ドネシア共和国観光省アジ
ア・太平洋地区担当局長
(7月30日・志村理事長を訪問)



ツェレンバット・ナムスライ
モンゴル環境・観光大臣
(9月21日・菊間副会長を訪問)



**モルテザ・ラフマーニ・モ
ヴァッヘッド** 駐日イラン・イ
スラム共和国特命全権大使
(9月13日・志村理事長を訪問)



アフメド・ユセフ
エジプト政府観光局局長
(9月21日・田川会長を訪問)



クリスチャン・マンティ
フランス観光開発機構
総裁
(9月18日・田川会長を訪問)



**ランジット・アルウィハー
ラ** スリランカ民主社会主義共和国
観光開発・キリスト教副大臣
(9月21日・田川会長を訪問)



葉菊蘭
財団法人台湾観光協会
会長
(9月19日・田川会長を訪問)



アンソニー・ラウ
香港政府観光局理事長
(9月21日・菊間副会長を訪問)



**イブラーヒム・ウェイ
ス** モルディブ特命全権大使
(9月19日・田川会長を訪問)



モハマディン・クタピ
マレーシア観光芸術文化
大臣
(9月21日・田川会長を訪問)



**ソルディス・コルブルン・レイクフォル
ド・ギルバドツィル** アイランド
共和国観光産業イノベーション大臣
(9月20日・田川会長を訪問)



**グラハム・アブド・ガーディル・ダ
ミン** スーダン共和国観光、古代および
野生動物省副大臣
(9月21日・菊間副会長を訪問)



ミルトン・モリナガ
グアム政府観光局CEO
(9月21日・田川会長を訪問)



エーリクス・エグリーティス
ラトビア共和国経済省
副大臣
(9月21日・田川会長を訪問)



**カリブ共同体(カリコム)に
加盟する12カ国の代表団**
(9月21日・菊間副会長を訪問)



**エンリケ・デラマドリー
・コルデーロ**
メキシコ合衆国観光大臣
(9月21日・田川会長を訪問)



アンドリュー・A・ニホ バ
ソロモン諸島文化観光
省次官
(4月19日・菊間副会長を訪問)



**フランシスコ・ハビエル・
ガルシア**
ドミニカ共和国観光大臣
(6月11日・菊間副会長を訪問)



スマン・ビラ
インド観光省ジョイント
セクレタリー
(6月15日・志村理事長を訪問)



鄭生昌 台湾・台中市ホ
テル商業同業組合理事
長および観光業代表団
(6月15日・志村理事長を訪問)



**ベルナデット・ロムロ・
ブヤット**
フィリピン観光大臣
(6月25日・菊間副会長が表敬会場へ訪問)



**モハメド・エル・アミン・ベン
シェリフ** 駐日アルジェリア民主
人民共和国特命全権大使
(6月26日・志村理事長を訪問)



ブライアン・サイード
シカゴ観光局
バイスプレジデント
(7月5日・志村理事長を訪問)



**ブラッドリー・ブラウ
ナー** 南アフリカ観光局
グローバル・トレード・ヘッド
(7月10日・志村理事長を訪問)

新BSPが2019年2月から導入

IATA公認代理店と航空会社の間で国際航空券の発券に関わる決済を行う仕組み、BSP。この最も広範で大掛かりな変更が、2019年2月から日本地区で導入される予定です。

今回はこの概要について、簡単に紹介しましょう。

BSP (IATA Billing and Settlement Plan) は1971年に日本で導入されて以来、全世界で展開されており、2017年現在370の航空会社が参加し、23兆6000億円の決済がBSPを通じて行われています。

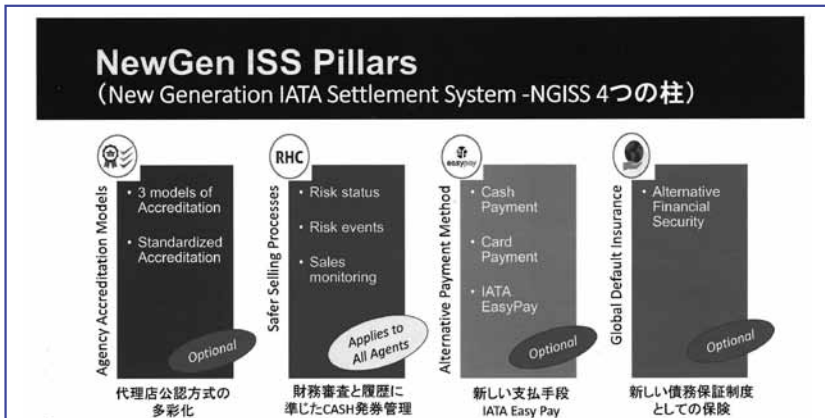
いままでは、BSP制度については種々の制度変更がなされています。今回ご紹介する2019年2月の改変は世界のほかの地域ではすでに実施されており、日本は最終導入地区にあたるものです。新方式はNew Gen ISS (New Generation IATA Settlement System)と呼ばれ、「旅行会社には幅広い選択肢と柔軟性、航空会社には財務面での安全性をもたらす」とIATAは主張しています。

新方式の4つの柱

新方式は次の4つの柱からなっています。

- ① IATA代理店公認方式の多彩化
- ② 財務審査とリスク履歴に準じたCash発券管理

- ③ 新しい支払い手段「IATA Easy Pay (IEP)」
- ④ 新しい債務保証制度としての保険 (GDI)



(出典: IATA)

代理店公認方式の多彩化

現行の公認方式 (gostandard) に加え、現金取引のない代理店公認方式 (golite)、複数国にわたる一括公認方式 (goglobal) が新たに採用され、各社それぞれの販売形態に合わせ公認方式を採用することができます。goliteでは現行の財務審査は不要になり、債務保証も小額ならびに定額となります。

一方、goglobalは現行年一回の財務審査が4回となり、統括本社が全社の債務保証を負うこととなります。

財務審査と履歴に準じた

CASH発券管理 (RHC)

現金による発券許容限度の管理厳格化を図ることを目的としています。代理店ごとの財務審査とリスク履歴が勘案されることで、代理店がABCにランク付けされ、それに伴ってBSPピリオド期間通算での現金発券限度額が設定されます。

日々モニタリングされる限度額 (Remittance Holding Capacity) の計算方式は、過去12カ月の精算ピリオドの中で最も発券額の多い3回分を抽出して平均された1日の金額の15日分の2倍までとすると定められています。

ちなみに、ランクCの代理店は銀行保証額までが限度額となります。

新しい支払い手段

IATA Easy Pay (IEP)

RHCを超えた場合、現金のよる発券ができなくなり、クレジットカードまたはIEPの発券のみが認められます。IEPはオプションで代理店が専用口座を開設し、デビットカード機能同様、支払い額が即引き落とされます。

新しい債務保証制度としての

保険 (GDI)

2018年4月から日本でもすでに導入されているIATAの新たな債務保証制度で、従来の銀行保証かGDIにするかを選択できるようになりました。加入ならびにそれに伴う手数料は日本でGDIを仲介しているMarsh社の審査を受け決定されます。

以上、簡単に新方式の概要を説明しましたが、今後IATAから旅行会社社に対し説明会が実施される予定です。



添乗員のための旅行医学 VOL.95 海外旅行中の腰痛対策

長時間のフライトや、長距離のバス移動など、海外旅行中は長い時間椅子に座っている機会が多く、腰痛を起こす人も少なくないのでは？そこで旅行中の腰痛予防対策について、参宮橋脊椎外科病院の大堀靖夫院長に話を伺いました。

●旅行中に腰痛を起こしやすい場面

腰痛は80%の人が人生に一度は経験すると言われてます。ところがMRIで画像を取っても、85%は病名の診断が付きません。

旅行中は長距離のフライトやバス移動など、同じ姿勢を長時間保つことが多く、それが原因で腰の病気になることはありませんが、腰痛のきっかけになります。

同じ座位で長時間座っていると、脊柱起立筋という背骨に沿った筋肉がこわばります。またフライト中は画面を見たり、雑誌や本を読んだりして前かがみな姿勢を取ってしまうがちです。この時、腰の椎間板のクッションの役目を果たす髄核は、後ろにずれた状態になっています。これが続くと、腰痛につながります。

●予防のための効果的な運動

「腰そらし3秒体操」という軽い運動を行い、前述した髄核をもとの位置に戻すことにより、腰痛を予防できます。イラストを参照してイタ気持ちいと感じる角度で、息を吐きながら、1時間おきに行いましょう。

また座ったまま4〜5回、腰を左右にゆつくり捻る運動も効果的です。前屈が気持ちいと感ずるようであれば、それを行ってもいいですし、肩や首、肩甲骨をいろんな方向に動かす、あるいは足全体を動かすことも大事です。

松平浩先生が考案した「腰そらし3秒体操」



足を肩幅よりやや広めに開き、両手をイラストにある通りお尻のあたりに当てます。息を吐きながら最大限にそらし、3秒間保ちます。このとき膝はできるだけ伸ばし、骨盤を押し込むイメージで行います。

足首を動かして足踏み体操をしたり、腿を持ち上げて股関節を緩めるなど、少しでも血流をよくして、筋肉を動かす工夫をしましょう。とにかくポイントは、同じ姿勢を長時間保つのを避け、筋肉が固まるのを防ぐことです。

●腰に隙間を空けない座り方

機内での座り方にも気を付けましょう。前かがみな姿勢、猫背はよくないので、背中や腰をシートに沿わせて座るのが理想です。それぞれ腰のカタチや状態が違うので一概には言えませんが、シートと腰の間に隙間ができてしまう場合は、機内で配られる枕や毛布を上手に使って補充します。

ただし繰り返しますが、同じ姿勢はよくないので、紹介した運動を忘れずに。持ち運びに便利な空気クッションで腰を保護する工夫や、ネックピローで眠る際に首を守っておけば腰痛の予防にもなります。

●腰痛になっても普通に動かす！

腰痛に最も効果的な対策は、日常行っているように動かすことです。痛みがあるが、安静にすることを考えがちですが、逆効果です。旅行中に原因不明で腰が痛くなったとしても、過度な心配をせず、痛み止めを飲んで普通に動かすことが大事です。

よく寝たからといって腰痛が早く治るわけではありません。せっかくの旅行を楽しみましょう。また一般的に腰痛対策として、湯などで温めることやマッサージを思いつくかもしれませんが、腰を付けなければいけないのは、まさに「怖い腰痛」もあるため、

もしもですが、明らかに効果はありません。気持ちがいいのであればかまいませんが、ハードなマッサージは避けた方が無難です。気をつけなければいけないのは、まさに「怖い腰痛」もあるため、

◎熱を伴う場合

◎じっとしていても腰が痛い場合は、現地の病院を受診しましょう。感染症で熱が出て腰痛を起こすケースや、解離性大動脈瘤による腰痛の場合もあるためです。

●腰痛の不安を抱える人は

軽い腰痛持ちの人や、普段から腰に不安を抱えている人は、薬を上手に使いましょ。旅行に持参することももちろん、腰痛経験のある人は、どんな状況だと痛みが出るか想像がつくはずなので、予防的にフライト前に鎮痛剤を服用しておくこと安心です。たとえば出発前に仕事を一生懸命やっていると、負荷がかかるため、それが引き金になってぎっくり腰などを誘発するケースもあります。

コルセットは、動いたときに痛みがある人やぎっくり腰の前駆症状を感じている人は不安軽減のためにも持参するといいいでしょう。

旅行の広告でよく見かけるこのマークなんだろう…?

“旅行業公正取引協議会”会員の「ロゴマーク」です。



お客様に信頼される旅行広告に取り組んでいるマークです。会員会社の旅行広告には、このマークが表示されています。旅選びの目印としてご確認下さい。

年会費、入会手続きについては、ホームページをご覧ください。

旅行業公正取引協議会 会員 ……?



「適正な広告」の目印だよ。

シリーズ：『挑戦』を支えるもの

～デジタル化の時代を生き抜くためのリスク対策～

■「旅行」のデジタル化

近年のスマートフォンなどの普及とともに、旅行商品や航空券、宿泊のWeb販売といった旅前の手続きはももちろん、旅中コンテンツの普及やSNSなどの旅後の情報拡散も含めて、「旅行流通と旅行行動のデジタル化」が急速に進んでいます。「ツームEXPOジャパン2018」でも、会場のいたる所に「デジタル」の言葉が踊り、旅行会社においてもIT活用や営業のデジタル化対応がさらに進んでいることを実感しました。

世の中のデジタル化に伴い、情報管理に関わる新たなリスクも生まれています。旅行会社は従来から複数の素材提供者と多くの顧客情報をやりとりしており、情報セキュリティリスクが高いと言われていますが、デジタル化で生じる新たなリスクとはどういうものでしょうか。

■すぐそこにあるリスク

まず挙げられるのはサイバー攻撃のリスクです。不正アクセスや「なりすまし」メールの攻撃を受けると、顧客情報の流出や社内ネットワークの停止などにより通常業務もままならない事態に陥ります。

また、社外からの攻撃だけでなく、社内にもリスクが潜んでいます。

す。ヒューマンエラーによる情報流出はメールの誤送信がその代表例ですが、業務情報を保存したPCやスマホ、USBメモリなどの持出しも大きなリスクを孕んでいます。デバイスの進歩は業務効率化や働き方改革につながる反面、情報管理が脆弱になる危険を伴うのです。

■中小企業ほど狙われる？

Web販売サイトを持つ旅行会社やOTAだけではなく、会社のホームページを運営したり日常業務にインターネット・メールを利用していただけでもサイバー攻撃の標的になる可能性があります。また、かつては大量の顧客情報を持つ大企業が攻撃のターゲットとされていましたが、大企業のセキュリティ対策が進んだことで、比較的対策が遅れている中小企業をサイバー攻撃の「踏み台」として、そこから取引先の情報を盗み取る手口が増えています。このような攻撃の被害に遭うと、取引先の信用も失いその後の事業にも大きな影響を生じかねません。

中小企業自身が狙われるケースも増えています。昨今話題の「ランサムウェア（端末をウイルス感染させデータ復旧の見返りに身代金を要求する手口）」もその代表例です。身代金が目的ですから大量の

取引情報を持っているかどうかではなく、セキュリティが甘いとみられた企業が狙われる傾向があります。

■サイバーリスクに備える

サイバーリスクへの備え方は会社規模や業務特性に応じて様々です。まずはサイバーリスクの簡易診断を受け自社のリスクを確認することが有効です。

また、デジタルリスクに完璧な備えを行うことは困難で、万が一の時に被害を最小限に抑えるには的確な初動がポイントになります。問題発覚をすぐ報告する社内ルールも重要です。

情報被害によって失われる信頼を回復するには一見過剰と思えるような対策・対応が必要となり、大きな金銭的負担が生じる可能性もあります。JATAでは会員旅行会社向けに、サイバー事故対応のための様々な費用を補償する「サイバーリスク団体保険」を用意しています。

東京海上日動は、デジタル時代を生き抜く旅行会社のリスク対策のご相談も承っています。

（東京海上日動火災保険株式会社

旅行業営業部）

挑戦の数だけ、 保険がある。

To Be a Good Company



東京海上日動



苦情事例に学ぶ⑥7

監修 弁護士 三浦雅生

「損害賠償額」という迷宮」
— 旅行を解体し、計算し支払う —

「お客様に迷惑をかけ

てしまったのですが、

どれくらい返金すれば

いいでしょうか」という

電話が旅行会社から

入ってきました。数分

後、「旅行会社がミス

を認めているんだけど、どれくらい慰謝料は請求してい

んですか。相場はどれくらいかなあと思つて」という電話

がお客様から入りました。この2つの電話は同じ事案だと

思われます。

今回は、「損害賠償額」という迷宮」から脱出を試みる冒

険旅行に出かけます。

手配を完了していることが前提

もちろん手配債務を完了していること、つまり航空券やホテル宿泊、そしてオプショナルツアーの手配が完了していることが前提になりますが、募集型企画旅行では企画・実施する旅行会社に過失がない。手配旅行ではサービスが享受できるように手配が完了している。このような場合、旅行会社は基本的に責任を負う必要はありません。しかしながら、前述の「お客様に迷惑をかけた」と「旅行会社がミスをお客様に迷惑をかけた」ときは、過失に基づき生じた損害に対し「損害賠償」で対応することになります。

現状では、その損害賠償額については以下のものを勘案し、対応しているようです。



①その事案が起きた原因と結果、②その事案の責任所在、③その事案によるお客様の逸失利益、④「変更補償金」を超える金額、⑤そして総合的に考えた旅行会社の立場など。

数値化するものの難しさはあるもの

上記のように、「損害賠償額」についてはなんら数値化されたものではありません。この迷宮から抜け出す道はないのでしょうか。

ひとつの方策として考えられるのは、少し乱暴ですが数値化すること。募集型企画旅行をひとつのプロダクトと考へ、「パーツの集合体」として組み立て、「過失」があった場合はその数値を積算していくという方法。飛行機の並び席の確約、トランスファーの時間、現地係員の説明、ホテルカテゴリーの違い、観光の消化などを細分化しプラスマイナスで「損害賠償額」を算出します。もちろん、「過失がリカバリ」され現状回復以上の対応があつた場合は、一定の係数を掛けます。

旅行者のなかには、「この旅行に申し込んだのは、このホテルのオリジナルブレックファーストが食べたかつたし、遊覧船観光を楽しみにしていたから。この二つともできなかったんだから、旅行代金全額返さない。予約する時お店の人にもさんざん話しました」という主張で旅行会社を閉口させる人がいます。たしかに「旅行商品」は形のないもので、各旅行者の幻想の産物なのでプロダクトを解体することとは容易ではない上での、提案です。

はたしてこのケースの場合、旅行会社に手配ミスがあつた場合で、全額返金請求に応じるかという、難しいと考えます。というのは、このお客様は「二つのパーツ以外の旅行サービスは受領している」からです。

切り上げて「×2」からの脱却

この算出方法で危惧されるのは、各パーツを数値化することで、大まかな仕入値が開示されるのではないかということ。募集型企画旅行は自らの計算に因つて旅行代金を計算するものなので、もちろん内訳を開示する必要はありません。お客様の精神的苦痛に配慮した過剰対応、なんとなくこんな感じか、エイヤツ」と損害賠償額を決定することは避けたいものです。旅行会社の中には、「旅程保証」における「変更補償金」のパーセントを無理やり当てはめ、切り上げて「×2」し、鼻を膨らませているところもあるようです。

このコーナーを監修する三浦雅生弁護士に、「損害賠償に関わるマニュアル(リカバリー係数を含む)」を、もちろん有料で依頼したいところですが、答えは明白なので断念します。

「馬鹿なこと言わないでよ！ 個別に相談料を頂く案件だよ。個人事業主は蓄えないといけないんだから」と。

このテーマは迷宮入りなのでしょうか。

※さんざん三浦雅生弁護士の「営業妨害」をしたので、「営業協力」を兼ねて、弁護士の近著『標準旅行業約款解説』(発行・自由国民社 2018年2月発行)を紹介します。この解説本は2007年の初版から十数年を経た第2版。著者の前書きにあるように「約款は業者と消費者とを結ぶ、重要な契約文書である。(略)執筆に当たっては、客観的に各規定の趣旨を明らかにするとともに、旅行者を被告とする裁判例もわずかずつではある

が出てきていることから、その内容を紹介することに努めた(本文引用)という編集内容。初版を凌駕するもので、旅行における損害賠償についても詳しく言及しています。

(曾田)



第67回 取引先への書面の交付について

法務・コンプライアンス室

(監修 弁護士 三浦雅生)

本年1月に施行された改正旅行業法に関して、施行当初に最も反響が大きかったのが「書面の交付」についてでした。新たに追加された旅行業法第12条の5第3項により「旅行者等は、旅行業務に関し取引をする者と旅行業務に関し契約を締結したときは、当該取引をする者に対して書面を交付しなければならない」ことになりました。今までも「旅行者」への書面交付の義務はありましたが、これに加え「旅行業務に関し取引をする者」、つまりバス会社やホテルなどの旅行サービス提供者やランドオペレーターなどの「取引先」に対しても書面の交付が必要になったのです。

ガイドラインの策定

今までも当たり前のように行っていた取引先への情報通知が、「書面の交付」という形で法制化されてしまい、なんだか堅苦しくて面倒だと感じられるかもしれません。「本当にこんなことやらないの!」という当惑のお声も耳にしましたので、旅行者等様の皆様に安心して業務をしていただくため、このたび、法令・通達の内容を整理して『取引先への書面の交付に関する指針』を策定しました。その概要をご紹介します。

書面の必要記載事項と交付時期

取引先に交付する書面には、①取引先の名称及び住所（旅行者や旅行サービス手配業者の場合は登録番号も含む）、②自社の名称及び住所並びに登録番号、③旅行サービスの内容、④取引先に支払う対価等、⑤旅行業務を取り扱う営業所の名称及び所在地、⑥旅行業務取扱管理者（旅行サービス手配業務取扱管理者）の氏名、⑦契約締結の年月日、の7つの事項の記載が必要です。

書面を交付する時期は、旅行業務に関し「契約を締結したとき」となっています。例えばAホテルに対して「〇月〇日禁煙ツイン1泊」を申し込んで承諾を得たら、その時点で「契約を締結した」こととなりますが、手配が済んでしまったこの期に及んで改めて7つの必要事項を記載した書面を交付するのにも不合理です。そこで指針では、実務的には申込みの内容に従った契約がなされる場合は、当該申込みをした時点を便宜上「契約を締結したとき」として取り扱うものとし、つまり申込みが完了するときにまでに交付した書面に7つの事項が記載されていれば良いわけです。

書面は複数に分けても構いません

次に「書面」ですが、これは紙の書面でなくても構いません。電子メールや手配システムなどの「電磁的方法」で通知することも可能です。そして必要記載事項については、複数の書面に分けて交付することや、「書面」と「電磁的方法」を組み合わせることも可能です。例えば、必要記載事項のうち、①②⑤⑥などのいわば当事者に関する基本情報については予め基本契約書や覚書を交わすことによって伝えておき、残る③④⑦などの個別の

取引内容に関わる事項については、手配の都度、電子メールで交付すれば、これで7つの事項が交付されたことになります。また、旅行者の登録番号や旅行業務取扱管理者の氏名などを伝える習慣はなかったと思われませんが、基本契約書等で一度交付しておけば済むことです。

急な手配の場合には

「今すぐ今夜の宿を探してくれ」とお客様に依頼されて、急遽、電話で宿泊の申込みをした場合を考えます。先方の宿から承諾の旨が記載されたFAXや電子メールが返ってきたら、契約が締結されたこととなりますが、口頭での申込みなので、この時点で旅行者からは書面を交付していません。だからといって、宿から送られてきた書面を、またオウム返しに返送して書面を交付した体裁を作るのでは、あまりに芸がありません。そこで指針では、この場合は当該FAXや電子メールに記載されている事項については「旅行者が」書面交付したものとして取扱うこととし、二度手間を省くことにしました。

書面の交付が不要な連絡について

書面はどんな些細な手配であつても交付しなければなりません。が、そもそも「契約を締結」していなければその必要はありません。例えば、美術館や駐車場などに入場者数に応じて受入体制を整えるなどの理由で事前に入場予定数の連絡を求めるときがあります。これは単に入場予定人数や入場時刻の連絡をしていることにすぎず、個別の手配契約の申込みをしているわけではありませんので、書面の交付は不要となります。

この『指針』はJATA速報でお知らせしていますので、ぜひ一読をお願い致します。

(中島)

事務局 便り

8月の出入国者数(速報値) 出国日本人数は前年比7.7%増の203万3400人

日本政府観光局(JNTO)が9月19日に発表した速報値によると、今年8月における出国日本人数は前年同月比7.7%増の203万3400人を記録。今年1月から8月までの累計では、前年同期比4.9%増の1237万4800人となっています。昨年9月から12月までの4か月間の出国日本人数が609万7801人であり、9月以降も増加基調を維持すれば、1800万人台の半ばに達することから、年間の累計で2012年以来6年ぶりに1800万人台を回復する可能性が高まってきました。

一方、今年8月における訪日外客数は前年同月比4.1%増の257万7800人を記録したものの、前年比伸び率では、今年1月以来6か月ぶりに1ケタ台にとどまった7月をさらに下回る結果となっています。

日本政府観光局(JNTO) 平成30年9月19日 (単位:人)

月	訪日外客数			出国日本人数		
	平成29年	平成30年	伸率(%)	平成29年	平成30年	伸率(%)
1 Jan.	2,295,668	2,501,409	9.0	1,295,059	1,423,727	9.9
2 Feb.	2,035,771	2,509,297	23.3	1,493,399	1,390,518	-6.9
3 Mar.	2,205,664	2,607,956	18.2	1,745,412	1,807,063	3.5
4 Apr.	2,578,970	2,900,718	12.5	1,234,921	1,356,679	9.9
5 May	2,294,717	2,675,052	16.6	1,317,742	1,383,847	5.0
6 Jun.	2,346,442	2,704,631	15.3	1,336,169	1,421,649	6.4
7 Jul.	2,681,518	*2,832,000	*5.6	1,480,718	1,557,952	5.2
8 Aug.	2,477,428	*2,577,800	*4.1	1,888,071	*2,033,400	*7.7
1~8 Jan.-Aug.	18,916,178	*21,308,900	*12.6	11,791,491	*12,374,800	*4.9

◆注1: 出典:日本政府観光局(JNTO)
◆注2: 平成29年(2017年)は確定値、平成30年(2018年)1~8月は暫定値、*部分は推計値。
◆注3: 訪日外客数及び*印の出国日本人数は法務省資料を基にJNTOが算出し、それ以外の出国日本人数は法務省資料を転記した数値である。
◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づき法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことであり、乗員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

●JATA業務予定表10月21日(日)~11月30日(金)

※予定表は変わることがあります。

本部・支部の委員会(予定)

10月21日~22日	国内旅行委員会(沖縄研修旅行)	関東支部
10月24日	国内旅行委員会	九州支部
10月24日	総務委員会	北海道支部
10月25日	八相会	中部支部
10月25日	海外旅行委員会	九州支部
10月26日	空港委員会	中部支部
10月26日~27日	消費者相談委員会	関西支部
11月6日	訪日旅行委員会	九州支部
11月8日	国内(訪日)旅行・地域振興委員会	中部支部
11月13日	アウトバウンド促進協議会	本部
11月14日	海外旅行推進委員会	本部
11月15日	消費者相談委員会	関西支部
11月15日	国内旅行委員会	関東支部
11月19日	幹事会	北海道支部
11月20日	国内旅行推進委員会	本部
11月20日	研修委員会	中部支部
11月21日	幹事会	沖縄支部
11月25日~27日	インバウンド委員会(韓国視察旅行)	関東支部
11月29日	法制委員会	本部
11月30日	弁済業務委員会	本部

●JATA主催・共催の研修・セミナー等の活動

※「総合・国内旅程管理研修」、「旅行業務取扱管理者定期研修」、「JOTC(アウトバウンド促進協議会)プランナーのためのセミナー」、「苦情対応セミナー(一般向け・初心者向け)」の詳細は、JATAホームページをご参照ください。なお、JATAE・協会員限定セミナー、または申込受付を終了したのもありますので、ご了承ください。

10月20日	教職員のための海外教育旅行セミナー	本部
10月23日	JOTC「プランナーのためのセミナー」:タイ国	本部
10月24日	JOTC「プランナーのためのセミナー」:レイルヨーロッパ1	本部
10月25日	JOTC「プランナーのためのセミナー」:レイルヨーロッパ2	本部
10月27日	自然環境保全活動(藤前干潟クリーン大作戦)	中部支部
10月27日	2Wayツーリズム学生からのコンテスト最終審査会	九州支部
10月30日	クルーズ販売セミナー2018(松山)	本部
10月23日~26日	平成30年総合・国内旅程管理研修	本部
10月24日~11月29日	苦情対応セミナー(一般向け・初心者向け)	本部
10月26日~27日	JATAの道プロジェクト	本部
10月28日~30日	海外旅行研修(韓国 釜山・ソウル周遊)	中部支部
10月30日	広報危機管理セミナー	本部
10月30日	ユニバーサルツーリズム推進セミナー(東京)	本部
11月2日~4日	九州産業大学学園祭協賛事業	九州支部
11月6日	津木ゼミ旅行実務講座	本部
11月7日	JOTC「プランナーのためのセミナー」:香港	本部
11月8日	旅行業高齢者雇用推進セミナー(東京)	本部
11月8日~28日	平成30年旅行業務取扱管理者定期研修	本部
11月9日	「助成金申請のコツ」セミナー	本部
11月14日	ユニバーサルツーリズム推進セミナー(福岡)	本部
11月16日	旅公協主催説明会	九州支部
11月16日	旅行業高齢者雇用推進セミナー(大阪)	本部
11月21日	JOTC「プランナーのためのセミナー」:トルコ	本部
11月21日	景品・表示等管理担当者向け公正競争規約説明会	中部支部
11月22日	教職員のための海外教育旅行セミナー	本部
11月24日	JATA海外旅行シンポジウム	沖縄支部
11月30日	旅行業高齢者雇用推進セミナー(名古屋)	本部
11月23日~24日	沖縄旅フェスタ2018	沖縄支部

事業者の皆さん

来年10月1日から始まる消費税の **軽減税率**

準備していただきたいことがあります。

標準税率 **10%** と、飲食料品等に係る軽減税率 **8%** について
(酒類・外食を除く)

▶ 帳簿・請求書・レシート等の記載を税率ごとに区分することが必要となります。

▶ レジや受発注システムの導入・改修が必要になることがあります。



消費税軽減税率制度説明会

を全国で開催しています。ぜひご参加下さい。

開催日時、場所については

軽減税率説明会

検索



レジの導入等を支援する補助金について知りたい方は

軽減税率対策補助金

検索

軽減税率制度について知りたい方は

軽減税率 国税庁

検索

ツーリズムEXPOジャパン フォトレポート

「見える化」図った旅のカタチ。
様々なイベントが展開された4日間

東京ビッグサイトで9月20日から23日の4日間にわたり、日本観光振興協会、JATA、JNTOの「三位一体」により開催されたツーリズムEXPOジャパン（TEJ）2018。20日は主催者参加者が一堂に会したウェルカム・レセプションが開催されました。会場では20日、21日の業界日

に商談会が行われたほか、新しい旅のカタチを「見える化」するテーマ別ブース展開や、各国・地域が伝統芸能や民族舞踊を披露するイベントなどが繰り広げられました。

また会場内ステージでは「2019日本香港観光年」制定のセレモニーが行われるなど、会場のいたるところで意欲的な展開が見られました。



136カ国・地域と日本全国から1441企業・団体が集まったTEJ2018



香港政府観光局は国土交通省観光庁、日本政府観光局とともに「2019年日本香港観光年」制定のセレモニーを実施。香港政府観光局のピーター・ラム会長（写真左）も駆け付けました



フランス観光開発機構では凱旋門の下でセミナーを開催



ウェルカム・レセプションではフィリピンのベルナデット・ロムロ・プヤット観光大臣が乾杯の発声（左）／展示商談会も活発に行われました（上）



ロシアの民族衣装で出番を待つ子どもたち



シチリアのブースでは本格的な室内楽の演奏が

2019年は大阪で開催

クロージングセレモニーではブースグランプリの発表がなされたのち、来年TEJは初めて東京を飛び出し、大阪で開催されることから、最後はステージと客席が一丸となって「大阪で会いましょう！」とコール。過去最大の20万7352人の来場者数を数えたTEJ2018は華やかに幕を閉じました。



祭りをテーマとしたブースは櫓も立てられました



日本酒蔵ツーリズムのブースには着物のスタッフも登場（左）／台湾の少数民族が歌と踊りを披露（右）



クロージングセレモニーにはゆるキャラたちも大集合

商談会 & TEJ2018



美丽中国 — 2018全域旅游年
Beautiful China — Year of Integrated Tourism 2018



活発に意見交換などが行われた「中国観光商談会2018」

TEJ2018を機に商談会 ブースでは多様な中国の魅力を紹介

中国文化・旅游部は9月20日から4日間にわたって開催された「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ2018)」を前に、都内で商談会を開催。TEJでは13省2市がそれぞれの魅力をアピールしました。

「中国観光商談会2018」 青少年交流の拡大へ

中国文化・旅游部は9月19日、東京・高輪のグランドプリンスホテル新高輪で「中国観光商談会2018」を開催しました。今回の商談会は、TEJ2018に参加するため、中国

文化・旅游部の張西龍巡視員をはじめとする旅游代表団の来日したのに合わせて開催されました。

旅游代表団には、吉林省、山東省、上海市、湖南省、江蘇省、黒龍江省、広東省、天津市、貴州省、河南省、内モンゴル自治区、浙江省、四川省、遼寧省、湖北省の13省2市から各旅游局が参加し、意見交換や商談が活発に行われました。



中国文化・旅游部の張西龍巡視員 JATA海外旅行推進部の権田昌一郎長

また、JATA海外旅行推進部の権田昌一郎部長も「中国を訪れる日本人旅行者もここ2年ほど増加傾向にある。大手旅行会社の統計では、今年1月から8月における募集型企画旅行での取り扱いが対前年

125%を超えている」と語り、今回の商談会やTEJ2018を通じて、旅行業界として訪中旅行の活性化に向けた取り組みを強化することへの意欲を表明しました。

TEJ2018 各省発表でブースは大賑わい

9月20日から23日まで東京・有明の東京ビッグサイトで開催されたTEJ2018の中国ブースには、中国文化・旅游部の旅游代表団に参加した13省などが出展。4日間にわたって展示商談会やステージイベントなどをを行い、最新情報の発信とともに各省の様々な魅力をアピールしました。



中国ブース内のステージで披露された少数民族の踊り

国志」の舞台。湖北省は、赤壁の古戦場跡や劉備と諸葛亮が出会う「三顧の礼」の舞台である古隆中について説明。世界自然遺産を4つも持つ貴州省は、秘境的のイメージを維持しつつも、交通インフラの整備によって訪れやすい場所が変わってきていることを強調しています。

また、ステージでは、世界無形文化遺産であるトン族の合唱やミャオ族の踊り、少数民族の伝統楽器による演奏なども披露され、多くの来場者が中国ブースに立ち寄って、パフォーマンスを楽しんでいました。



展示会場で存在感を示した中国ブース



多くの来場者で賑わう中国ブースのイベント

中国駐東京観光代表処

お客様の渡航先の
“今”をしっかりと
キャッチしておくことも、
大切なサービスの1つです。



多様な情報が氾濫する現在、信頼のニュースソース「CNN」だから、
旅行会社や空港をはじめ、官公庁や企業のオフィスにて
海外情報収集や危機管理などにご利用頂いております。

導入実績

官公庁:43件 運輸:24件 金融:73件 商社:11件 マスコミ:35件 ホテル:525件 など

- 予測できない災害・事件・事故を現地から。
- 日本語同時通訳付きで毎日放送中。
- テレビはもちろんパソコンやタブレットでも視聴可能。



○番組・ご契約に関するお問い合わせは下記へ

TEL

03-3568-8225

FAXの方はこちら
03-3568-8306

E-MAIL

houjin@jctv.co.jp

チャンネルホームページ

<https://www2.jctv.co.jp/cnnj/>

〒106-0032 東京都港区六本木1-1-1 株式会社日本ケーブルテレビジョン(JCTV)

TM & © 2018 Turner Broadcasting System, Inc. A WarnerMedia Company. All Rights Reserved.

2019年1月より
掲載開始!!

旅行・観光業界に興味がある学生・経験者の採用に役立つ!



旅行・観光業界 就職.com

<https://www.mda.ne.jp/job-tourism/>

申込受付中

旅行・観光業界 就職.comとは?

- 株式会社ジャタが運営し、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)が協力する就職情報サイトです。
- 旅行・観光業界に興味がある学生、旅行・観光業界での経験がある社会人が登録しています。

ここがポイント!

1. 旅行・観光業界に特化した企業情報サイトです。
2. 新卒学生と経験者の採用いずれにも利用できます。
3. 利用料が廉価です。
4. 企業情報の写真や文章は、自由に変更できます。
5. 観光系学部の学生や旅行・観光業界に興味のある学生が、毎年1,000名以上利用しております。

ご利用料金

■ 基本プラン ¥10,000(税別)

▼ 機能

- 企業PR欄 (掲載記事の写真や文章は自由に変更できます)
- 企業データ (会社概要や自社サイトURLの掲載ができます)
- 採用HPへのリンク (専用ページや外部サイトへの移動ができます)

▼ 掲載期間

2019年1月1日～2019年12月31日 (最長12ヶ月間)

▼ 早割キャンペーン特典

2018年11月30日までのお申込みに関し、

- 掲載は2018年12月1日開始とする (原稿が揃い次第)
- ネットDM配信プレゼント (1回まで)
- JATA旅行・観光業界就職セミナー (2019年3月20日(水)開催予定) の参加費を定価より10,000円値引き

■ オプション [ネットDM] ¥10,000(税別)

旅行・観光業界 就職.com登録者全員に、ネットDMを1回配信 (要予約)

■ オプション [バナー広告] ¥30,000(税別)

旅行・観光業界 就職.comトップページに、貴社バナー広告を掲載 [1ヶ月間]

企業情報ページ

企業情報ページには、写真を自由に織り交ぜて企業のPRを掲載できます。



お問合せ

旅行・観光業界 就職.com 事務局 メディア総研株式会社

東京都千代田区有楽町2-10-1 E-mail:jata-navi@mda.ne.jp TEL:03-6206-3030 月曜日～金曜日(祝日除く) 9:30～18:00